



太田研光 議員

Q 身近な犯罪にも
注意を

A 地域・学校・家庭が
一体となって犯罪防止



防犯のかなめ柴田交番

問 大河原警察署管内の平成17年度の非行少年の検挙・補導状況によれば、検挙・補導総数は857人で前年より217人も増加している。

また、犯罪の種別では窃盗犯が多く、主なものはバイクや自転車である。各種の防犯活動が行われているが、身近な窃盗犯罪の防止は難しい。また、少年犯罪を含めてその芽を早い時期に摘み取ればと思う。そこで伺う。

(1) 柴田町の防犯活動を

通じて、少年犯罪が増加している状況をどのようにとらえ、その対策は。

(2) 町内では窃盗が多いと言われるがその対策は。

答 滝口町長 (1) 少年犯罪の対策として、大河原警察署の主催で万引き防止対策等を各小・中学校教師やPTAと連動し、保護者と話し合う場をつくり、まず家庭教育の大切さについて理解を深めております。

町でも、住民ボランティア団体や警察機関、

町防犯実動隊と連携し、地域・学校・家庭が一体となって少年犯罪の防止に努めます。

(2) 柴田町内でも、少年の万引き、バイク・自転車の盗難が多発しております。その防止対策としては、町の大形店舗等で万引き防止の呼びかけキャンペーンや、自転車・バイク等の防犯登録の普及、鍵の二重ロックの街頭防犯キャンペーンを行い、犯罪の抑止対策に努めます。

問 新「食料・農業・農村基本法」の策定により、これまでの一律対象から意欲と能力のある「担い手」を対象に限定する政策に19年から変わる。

個人では4診、集落営農では20診の要件を満たし、經理の一元化、法人化を目指すとしているが、本町にはまだ集落営農組織がない。

そこで次の点についてお伺いする。

(1) 地域産業振興課では指導についてどうするの

か、今後の指導内容とスケジュールは。

(2) シミュレーションなど、説明に工夫を。

(3) 水田農業推進協議会、J A、県などとの連携はどうなっているか。

答 滝口町長 (1) 経営所得安定対策大綱について24の集落説明会を開き、集落営農について今後も継続して検討することになりました。今後も関係機関と協議・連携し取り組んでいきます。

(2) 説明の仕方について

はスライド等を活用してわかりやすく努めてきましたが、今後はさらにわかりやすい資料を提示しながら説明会参加者の理解を得ていきます。

(3) 町水田農業推進協議会、J A、県と連携を強化し、県から任命された集落リーダーと、さらに集落営農を推進します。

大久保地域産業振興課長 各地区の農業生産組合連合会長等とも連携し推進していきます。



水戸義裕 議員

Q 集落営農の
推進状況は
どうなっているか

A 県・J Aなどと連携し
推進していく



集落営農の説明会(下名生地区)